

要　望　書

令和 7 年 1 月 2 日

徳島県

地方創生に向けた鉄道の活性化について

徳島県の交通行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

JR四国の路線は、地域に密着し、通勤や通学をはじめ高齢者など交通弱者の移動手段として、必要不可欠な役割を担っていることに加え、広域交通ネットワークを形成し、交流人口の拡大や観光振興など地域活性化にも寄与する重要な交通インフラとなります。

本県では、令和元年12月に「次世代地域公共交通ビジョン」を策定し、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、国、自治体、交通事業者などの連携により、公共交通の利便性向上や利用促進に取り組んできております。

このような中、貴社においては、2025年3月ダイヤ改正で、「乗務員需給の悪化」を理由に、特急むろとの廃止を含め列車の減便等を実施され、利便性の低下による利用者の減少や結果としての経営環境への影響を危惧している状況です。

本県の公共交通をとりまく状況としましては、令和7年10月における高徳線への「うずしおアンパンマン列車」の導入をはじめ、令和8年3月の県内主要路線バスへの交通系ICカード導入による利便性向上、令和8年度からの県立学校に係る学区制撤廃の段階的な開始など、鉄道をはじめ公共交通に対する新たな需要拡大が期待されています。

貴社におかれでは厳しい経営環境の中で、経営改善や「5カ年推進計画」に基づく取組を進められているところでありますが、引き続き、路線の維持・存続などを図っていただきたく、次の事項について要望いたします。

1 路線の維持・存続について

- (1) 令和7年度中に行う「5カ年推進計画」の総括検証及び「事業の抜本的な改善方策の検討」のとりまとめにおいては、沿線地域の意向やニーズを十分に踏まえるとともに、検証後も、関係自治体などと連携し、各路線の利便性向上や利用促進に積極的に取り組み、将来にわたり路線の維持存続を図ること。
- (2) 将来にわたり鉄道路線を維持していくためには、地域との意見調整の実施や各路線の利便性向上、利用促進を行うことが不可欠であることから、ダイヤ改正や再構築の議論検討などに際しては、これまでにも議論を重ねている既存の枠組みを活用し、地域や関係自治体など関係者と協調しながら合意形成を図っていくこと。

2 安全・安定輸送に欠かせない乗務員確保について

運転士等の人材不足を理由とした減便や駅の無人化などが行われないよう、運行本数も含め地域に求められるサービスレベルの確保に向け、人材確保に一層注力すること。

3 利便性向上や利用環境の整備等による収益拡大に向けて

- (1) 列車の接続については、待ち合わせ時間の短縮や直通便の運行など、利用者の更なる利便性向上に努めること。
特に、牟岐線の阿南駅以南及び徳島線の穴吹駅以西の区間においては、混雑

時の車両増結やダイヤ面での配慮、日和佐駅や穴吹駅などにおける待ち合わせ時間の短縮など、利用者目線に立った利便性の維持・向上を図ること。

- (2) 牟岐線阿南以南における高速バスとの共同経営については、令和9年度以降も継続して取り組むこと。

また、牟岐～阿波海南間においては、令和7年4月に海部高校の第3海部寮（定員50名）が開寮し、今後、寮生の通学定期による継続的な需要が見込まれることから、運行ダイヤ維持はもとより、現在実施している徳島バス南部株式会社とのモーダルミックス実証事業の実装に、地域と連携して取り組むこと。

- (3) 通勤・通学やビジネス、観光客等の移動手段として利便性の高い特急列車については、維持確保を図ること。
- (4) 大規模イベントや多客時等の臨時列車、車両増結については、引き続き、利用ニーズに応じた運用に配慮すること。特に、「やくおうじ号」をはじめ、季節行事等における臨時列車については、今後も運行継続に配慮すること。
- (5) 県内の観光振興を図るため、「藍よしのがわトロッコ」や、「四国まんなか千年ものがたり」の集客効果を最大限発揮できるよう、関係自治体やDMOなどとの連携を強化すること。
- (6) 「サイクルトレイン」については、牟岐線での混乗試験の検証等を踏まえ、県内路線での導入を推進すること。
- (7) インバウンド等来訪者が増加する中、分かりやすい案内が求められていることから、駅施設や車両等における「利用者目線に立った乗り方・乗換え情報」等の案内看板の整備や多言語表記等の充実、周遊観光を促進する観光情報の発信について配慮すること。
- (8) 通勤・通学や国内外からの来訪者の更なる利便性向上を図るため、JR四国においても、四国管内的一部区間のみで導入されている交通系ICカードを四国管内全路線へ導入するとともに、車内・駅構内におけるWi-Fi整備の推進、関係自治体や交通事業者などと連携したMaasの社会実装に積極的に取り組むこと。
- (9) インバウンドの増加や高齢化の進行、障がい者の社会参加機会の拡大などに対応するため、優先度の高い駅から順次ユニバーサルデザイン化に取り組むこと。
- (10) 業務の効率化や経費削減の施策を進めるに当たり、老朽化した駅舎の撤去・簡素化や駅の無人化、駅トイレや券売機の廃止等、利用者の利便性に影響を及ぼす施策については、これまでにも議論を重ねている既存の枠組みも活用し、速やかかつ丁寧に県や関係自治体に対し、情報提供を行うとともに、利用者に対するサービス水準が低下しないよう対応を図ること。
- (11) 石井駅をはじめ駅無人化に伴い改札が撤去された構内跨線橋のある駅については、「鉄道利用者の利便性向上」「近接踏切の安全性向上」のため、積極的に駅裏の入口を新設すること。
- (12) 沿線地域において駅の活用を図る取組も増えていることから、地域のニーズを踏まえた駅の活用策を検討するとともに、南小松島駅や勝瑞駅等における地元高校生や民間団体と連携した取組の横展開が図られるよう、引き続き、地域と連携し駅の活性化に取り組むこと。
- (13) 事故防止対策はもとより、事故等発生時の社内連絡体制を強化し、線路上のみならず、駅舎や高架下等における事故等発生時や踏切の不具合等により交差

する道路の通行に支障が生じた際には、速やかに県に対し、情報提供を行うこと。

(14) 踏切道内における事故防止対策を推進するとともに、道路管理者が行う歩道整備や誘導表示設置等の安全対策については、積極的に協力を行うこと。

4 未来投資の観点からの取組について

- (1) 設備の現状維持にとどまらず、行き違い設備の増設による高速化など、未来投資の観点から設備の機能向上に取り組むこと。
- (2) 徳島市内の連続立体交差事業について、県都のまちづくりを含め、引き続き協力すること。
- (3) 「ハイブリッド式ローカル車両」については、まずは、徳島運転所に配置し、静粛性や快適性、環境負荷軽減などその効果等をしっかりと発信すること。
- (4) 四国における新幹線が整備計画に格上げされるよう、四国4県や「四国新幹線整備促進期成会」などと連携し、積極的に取り組むこと。

5 阿佐東線との連携について

JR四国と阿佐海岸鉄道との連携による相乗効果が最大限発揮されるよう、人材育成支援やDMVを活用した各種キャンペーン・企画商品の造成に積極的に取り組むとともに、牟岐線のダイヤ編成にあたっては、DMVの運行ダイヤとの接続に配慮すること。

令和7年12月10日

四国旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 四之宮 和幸 殿

徳島県知事 後藤田 正純